
2016年度情報政策研究会「AIネットワーク化の影響とリスク・シナリオを考える」開催報告

国際大学GLOCOM 高木 聡 一 郎
島根大学 野 田 哲 夫
島根大学 本 田 正 美

1 はじめに

AI（人工知能）を構成要素とする情報通信システムであるAIネットワークネットワークシステムによって産業構造に大きな影響もたらすことが考えられると同時に、雇用も含めた人間との関係において様々なリスクも予想される。そこで研究活動委員会情報政策研究会の企画として、2017年2月20日(月)に東京大学大学院情報学環・情報社会基盤卓越講義との共催で、総務省情報通信政策研究所「AIネットワーク化検討会議」の座長も務められた東京大学大学院情報学・須藤修教授に検討会議での議論を中心にAIネットワークに関する政策的動向をお話いただき、参加者によるディスカッションを通じてAIネットワークに関する社会情報学からの議論を行った。

2 AI（人工知能）と産業・雇用

須藤教授は、まず人工知能と雇用の関係に関するオックスフォード大学の研究を紹介し、今後の職業・雇用への影響に関する考察を展開した。また、人工知能のみならず、広範なITの応用による銀行融資、書店、テレビ、新聞、ジャーナリズム等への影響を紹介した。さらに、IoTとの関係でGE、シーメンスなどの先進事例を紹介しつつ、各国の動向を比較した。

人工知能に関しては、AIが人の行動を誘導していく可能性や、例えばデータ分析によって不確実性が減少することによる保険への影響などを指摘した。そうした中、これからは損害保険と生命保険の連携など、業態融合、異分野連結が重要である点を指摘した。

3 AIネットワーク化と研究、領域突破の重要性

須藤教授は続けて、今後はAI同士がネットワーク化することによって、① AIが、他のAIとは連携せずに、インターネットを介するなどして単独で機能し、人間を支援、② AI相互間のネットワークが形成され社会の各分野における自動調整・自動調和が進展、③ 人間の潜在的能力がAIネットワークシステムにより引き出され、身体的にも頭腦的にも発展、④ 人間とAIネットワークシステムが共存、という発展段階をとることに対応して、AIネットワーク化の進展を通じて目指すべき「智連社会」について触れ、「AIネットワーク化検討会議」で検討した研究開発の「8つの原則」（透明性、利用者支援、制御可能性、セキュリティ確保、安全保障、ライバシー保護、倫理、アカウントビリティ）を紹介し、これから「8つの原則」を元に国際的な検討が進んでいく見通しを示した。また、同会議でも議論されたベーシックインカムや

